

平成27年度竹原市財務書類

平成29年3月

竹原市総務部財政課

普通会計貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示しています。

- 資産は、428億円となっており、道路・学校等の公共資産が87.6%を占めています。
- 将来世代の負担となる負債は、135億円で、地方債が79.7%を占めています。
- これまでの世代の負担による現在の純資産は、293億円となっています。

資産の状況

（単位：百万円）

資産の部	27年度	26年度	
1 公共資産	37,519	37,277	有形固定資産 道路・学校等として使用している土地・建物
（1）有形固定資産	37,450	37,208	売却可能資産 普通財産のうち、売却を決定しているもの
（2）売却可能資産	69	69	
2 投資等	3,158	3,176	投資及び出資金 竹原流通センター株式会社に対する出資等
（1）投資及び出資金	80	80	貸付金 奨学金等の貸付金のうち、返済期限の未到来のもの
（2）貸付金	178	200	
（3）基金等	2,780	2,781	基金等 定額運用基金及び特定目的基金
（4）長期延滞債権	213	197	長期延滞債権 市税等の未収金のうち、滞納が1年以上のもの
（5）回収不能見込額	△93	△82	回収不能見込額 長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれるもの
3 流動資産	2,135	2,170	
（1）現金預金	2,085	2,110	現金預金 歳計現金、財政調整基金及び減債基金の残高
（2）未収金	50	60	未収金 当年度調定額のうち、収入未済のもの
資産合計	42,812	42,623	

普通会計貸借対照表（つづき）

負債の状況

（単位：百万円）

負債の部	27年度	26年度
1 固定負債	12,469	12,173
（1）地方債	10,785	10,350
（2）退職手当引当金	1,682	1,821
（3）損失補償等引当金	2	2
2 流動負債	1,059	946
（1）翌年度償還予定地方債	947	836
（2）賞与引当金	112	110
負債合計	13,528	13,119

地方債

当年度末地方債残高のうち、翌々年度以降償還予定額

退職手当引当金

当年度末に全職員が普通退職した場合の負担見込額

損失補償等引当金

中小企業融資等の損失補償債務に対する負担見込額

翌年度償還予定地方債

当年度末地方債残高のうち、翌年度償還予定額

賞与引当金

翌年度6月支給額のうち、当年度分に相当する額

純資産の状況

（単位：百万円）

純資産の部	27年度	26年度
1 純資産	29,284	29,504
（1）公共資産等整備 国県補助金等	8,805	8,601
（2）公共資産等整備 一般財源等	26,622	26,944
（3）その他一般財源等	△6,104	△6,002
（4）資産評価差額	△39	△39
純資産合計	29,284	29,504

公共資産等整備国県補助金

公共資産や投資等の財源として国県から受けた補助金

公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備財源のうち、補助金及び地方債以外

その他一般財源等

純資産のうち公共資産整備財源及び資産評価差額以外

資産評価差額

売却可能資産の再評価による取得価額との差額等

市民1人当たり貸借対照表

区分	27年度	26年度	区分	27年度	26年度
資産	1,586千円	1,547千円	負債	501千円	476千円
			純資産	1,085千円	1,071千円

※住民基本台帳人口 27年度末 26,999人 26年度末 27,554人

普通会計行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

- 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、104億円となっています。
- 性質別では、社会保障給付等の移転支出的なコストが50.2%を占めています。
- 目的別では、福祉分野が43.2%を占めています。

経常行政コストの状況

(単位：百万円)

区分	27年度	26年度	
1 人にかかるコスト	2,046	1,998	人にかかるコスト 人件費，退職手当引当金繰入額，賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	3,149	3,067	物にかかるコスト 物件費，維持補修費，減価償却費
3 移転支出的なコスト	5,418	5,513	移転支出的なコスト 社会保障給付，補助金，他会計等への支出等
4 その他のコスト	174	194	その他のコスト 支払利息，回収不能見込繰入額
経常行政コスト合計	10,787	10,772	
5 使用料・手数料	216	225	経常収益 住宅使用料，保育料等の受益者負担
6 分担金・負担金・寄附金	129	180	
経常収益合計	345	405	
純経常行政コスト	10,442	10,367	純経常行政コスト 一般財源等で賄わなければならない行政コスト

市民1人当たり行政コスト計算書

区分	27年度	26年度
人にかかるコスト	76千円	73千円
物にかかるコスト	117千円	111千円
移転支出的なコスト	201千円	200千円
その他のコスト	6千円	7千円
経常行政コスト合計	400千円	391千円

※住民基本台帳人口 27年度末 26,999人 26年度末 27,554人

普通会計純資産変動計算書

当年度中の純資産の増減要因を財源区分別に表示します。

純資産変動の状況

(単位：百万円)

区分	27年度	26年度
期首純資産残高	29,504	30,170
純経常行政コスト	△10,442	△10,367
一般財源	7,374	7,024
補助金等受入	2,832	2,705
臨時損益	16	△28
資産評価替等	0	0
当年度変動額合計	△220	△666
期末純資産残高	29,284	29,504

純経常行政コスト

一般財源等で賄わなければならない行政コスト

一般財源

地方税・地方交付税等

補助金等受入

国庫支出金及び県支出金

臨時損益

災害復旧事業費,公共資産売却損益等

資産評価替等

資産評価替等による増減額

期末純資産残高

貸借対照表の純資産の額

普通会計資金収支計算書

当年度中の歳計現金の増減要因を表示します。

資金収支の状況

(単位：百万円)

区分	27年度	26年度
1 経常的収支	1,226	1,077
2 公共資産整備収支	△161	△118
3 投資・財務的収支	△1,093	△1,001
当年度歳計現金増減額	△28	△42
期首歳計現金残高	158	200
期末歳計現金残高	130	158

経常的収支

収入：地方税・地方交付税・国県補助金等
支出：人件費・社会保障給付・物件費等

公共資産整備収支

収入：国県補助金・地方債発行額・基金取崩額等
支出：公共資産整備支出,公共資産整備補助金支出等

投資・財務的収支

収入：貸付金回収額・公共資産等売却収入等
支出：地方債償還額・貸付金・基金積立金等

普通会計財務書類の分析指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

指標	27年度	26年度	算式
過去及び現在世代の負担比率	78.1%	79.1%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代の負担比率	31.3%	30.0%	地方債残高÷公共資産合計×100

(2) 歳入額対資産比率

指標	27年度	26年度	算式
歳入額対資産比率	3.42年	3.55年	資産合計÷収入総額

(3) 資産老朽化比率

指標	27年度	26年度	算式
資産老朽化比率	55.4%	54.7%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100

(4) 受益者負担比率

指標	27年度	26年度	算式
受益者負担比率	3.20%	3.76%	経常収益÷経常行政コスト×100

(5) 行政コスト対公共資産比率

指標	27年度	26年度	算式
行政コスト対公共資産比率	28.8%	28.9%	経常行政コスト÷公共資産×100

(6) 行政コスト対税収等比率

指標	27年度	26年度	算式
行政コスト対税収等比率	107.9%	111.4%	純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入)×100

(7) 地方債の償還可能年数

指標	27年度	26年度	算式
地方債の償還可能年数	23.3年	49.3年	地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(8) プライマリーバランス

指標	27年度	26年度	算式
プライマリーバランス	△450,336千円	△404,501千円	収入総額－地方債発行額－財政調整基金取崩額－支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金積立額

普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,785,384
①生活インフラ・国土保全	21,585,739	(2) 長期未払金	
②教育	9,472,317	①物件の購入等	0
③福祉	783,184	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	380,049	③その他	0
⑤産業振興	2,766,650	長期未払金計	0
⑥消防	197,903	(3) 退職手当引当金	1,681,750
⑦総務	2,264,196	(4) 損失補償等引当金	1,378
有形固定資産合計	37,450,038	固定負債合計	12,468,512
(2) 売却可能資産	69,386		
公共資産合計	37,519,424		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	947,634
①投資及び出資金	79,920	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	79,920	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	177,868	(5) 賞与引当金	111,846
投資及び出資金計	79,920	流動負債合計	1,059,480
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	13,527,992
②その他特定目的基金	1,564,372		
③土地開発基金	434,358		
④その他定額運用基金	360,549		
⑤退職手当組合積立金	420,472		
基金等計	2,779,751		
(4) 長期延滞債権	212,922		
(5) 回収不能見込額	△ 93,153		
投資等合計	3,157,308		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,911,108		
②減債基金	43,038		
③歳計現金	130,498		
現金預金計	2,084,644		
(2) 未収金			
①地方税	45,040		
②その他	5,512		
③回収不能見込額	0		
未収金計	50,552		
流動資産合計	2,135,196		
資 産 合 計	42,811,928		
		純 資 産 合 計	29,283,936
		負債・純資産合計	42,811,928

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,072,630	千円
②教育	145,476	千円
③福祉	241,263	千円
④環境衛生	244,690	千円
⑤産業振興	475,455	千円
⑥消防	371,866	千円
⑦総務	163,189	千円
計	4,714,569	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	970,198	千円
②地方債	1,148,797	千円
③一般財源等	2,595,574	千円
計	4,714,569	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	690,353	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,266,488千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,521,669	千円	
〔内訳〕 普通会計地方債残高	11,733,018	千円	11,733,018
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	4,761,493	千円	4,761,493
一部事務組合等地方債負担見込額	344,030	千円	344,030
退職手当負担見込額	1,681,750	千円	1,681,750
第三セクター等債務負担見込額	1,378	千円	1,378
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	15,629,418	千円	
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	4,525,422	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	277,484	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,826,512	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,892,251	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,263,367千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,513,060千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	1,956,155	18.1%	195,197	310,516	462,497	100,703	120,890	25,186	591,824	149,342		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 21,617	-0.2%	△ 2,311	△ 3,134	△ 6,058	△ 1,452	△ 1,226	△ 6	△ 7,084	△ 346		0	
	(3)賞与引当金繰入額	111,846	1.0%	9,747	17,542	27,508	6,181	1,406	35,010	8,425			0	
	小 計	2,046,384	19.0%	202,632	324,924	483,948	105,278	125,845	26,586	619,751	157,420		0	
2	(1)物件費	1,721,447	16.0%	162,128	396,273	398,599	255,204	58,542	11,522	432,582	6,597		0	
	(2)維持補修費	197,703	1.8%	117,255	41,156	10,269	10,010	13,846	1,274	3,893	0		0	
	(3)減価償却費	1,229,983	11.4%	569,715	273,179	45,517	18,282	197,216	10,856	115,218			0	
	小 計	3,149,133	29.2%	849,098	710,608	454,385	283,496	269,604	23,652	551,693	6,597		0	
3	(1)社会保障給付	2,290,567	21.2%		23,792	2,254,306	12,469						0	
	(2)補助金等	1,361,818	12.6%	8,932	37,646	145,559	449,013	149,219	430,180	139,123	2,146		0	
	(3)他会計等への支出額	1,651,599	15.3%	312,244	0	1,318,841	17,514	0	3,000	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	113,412	1.1%	59,448	24,416	0	13,112	138	16,298	0			0	
	小 計	5,417,396	50.2%	380,624	85,854	3,718,706	492,108	149,357	449,478	139,123	2,146		0	
4	(1)支払利息	124,160	1.2%								124,160		0	
	(2)回収不能見込計上額	50,105	0.5%									50,105	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小 計	174,265	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	124,160	50,105	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		10,787,178		1,432,354	1,121,386	4,657,039	880,882	544,806	499,716	1,310,567	166,163	124,160	50,105	0
(構 成 比 率)				13.3%	10.4%	43.2%	8.2%	5.1%	4.6%	12.1%	1.5%	1.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	216,269		84,744	5,394	61,753	22,666	368	0	19,182	0	0	0	22,162
2	分担金・負担金・寄附金 c	128,745		0	0	79,685	128	21,366	0	27,566	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		345,014		84,744	5,394	141,438	22,794	21,734	0	46,748	0	0	0	22,162
d/a		3.20%		5.9%	0.5%	3.0%	2.6%	4.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,442,164		1,347,610	1,115,992	4,515,601	858,088	523,072	499,716	1,263,819	166,163	124,160	50,105	△ 22,162

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,503,939	8,601,100	26,944,282	△ 6,002,680	△ 38,763
純経常行政コスト	△ 10,442,164			△ 10,442,164	
一般財源					
地方税	3,738,096			3,738,096	
地方交付税	2,741,175			2,741,175	
その他行政コスト充当財源	894,832			894,832	
補助金等受入	2,832,180	527,383		2,304,797	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,500			△ 5,500	
公共資産除売却損益	22,756			22,756	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 1,378			△ 1,378	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			244,687	△ 244,687	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			506,047	△ 506,047	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 623,635	623,635	
減価償却による財源増		△ 323,763	△ 906,220	1,229,983	
地方債償還等に伴う財源振替			456,334	△ 456,334	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	29,283,936	8,804,720	26,621,495	△ 6,103,516	△ 38,763

普通会計資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,283,973
物件費	1,721,447
社会保障給付	2,290,567
補助金等	1,361,818
支払利息	124,160
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,371,081
その他支出	203,203
支出合計	9,356,249
地方税	3,725,862
地方交付税	2,741,175
国県補助金等	2,279,566
使用料・手数料	202,511
分担金・負担金・寄附金	103,195
諸収入	57,992
地方債発行額	620,672
基金取崩額	102,022
その他収入	749,627
収入合計	10,582,622
経常的収支額	1,226,373

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,472,453
公共資産整備補助金等支出	113,412
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,119
支出合計	1,614,984
国県補助金等	552,614
地方債発行額	777,900
基金取崩額	99,477
その他収入	24,540
収入合計	1,454,531
公共資産整備収支額	△ 160,453

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	376,760
基金積立額	104,425
定額運用基金への繰出支出	973
他会計等への公債費充当財源繰出支出	251,399
地方債償還額	850,949
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,584,506
国県補助金等	0
貸付金回収額	398,608
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	22,756
その他収入	69,935
収入合計	491,299
投資・財務的収支額	△ 1,093,207

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 27,287
期首歳計現金残高	157,785
期末歳計現金残高	130,498

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,096千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,528,452
地方債発行額	△ 1,398,572
財政調整基金等取崩額	△ 65,104
支出総額	△ 12,555,739
地方債元利償還額	974,013
財政調整基金等積立額	66,614
基礎的財政収支	△ 450,336

注記

1 普通会計財務書類の作成方法

普通会計財務書類は、「総務省方式改定モデル」により作成しています。

2 普通会計の範囲に関する事項

普通会計財務書類は、一般会計、貸付資金特別会計、港湾事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を対象としています。

なお、当市は、広島県市町総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、水道事業以外の職員の退職手当について普通会計で負担しているため、普通会計財務書類において、実質的に広島県市町総合事務組合を連結しているものとみなします。

3 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産

昭和44年から当年度までの普通建設事業費の累計額を基礎として算出した価額を計上しています。

(2) 売却可能資産

普通財産のうち、現に売却を予定している財産について、鑑定評価額等により計上しています。

4 減価償却資産の減価償却の方法

用地取得費以外の普通建設事業費は残存価格ゼロの定額法により、減価償却を行っています。

なお、耐用年数は次表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋梁	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

5 引当金等の計上基準

(1) 回収不能見込額

不納欠損実績率により計上しています。

(2) 退職手当引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	31,366,656	①普通会計地方債	10,785,384
②教育	9,472,317	②公営事業地方債	5,759,990
③福祉	783,184	地方公共団体計	16,545,374
④環境衛生	6,373,131	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,766,650	①一部事務組合・広域連合地方債	260,511
⑥消防	197,903	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,264,196	③第三セクター等長期借入金	13,175
⑧収益事業	99,489	関係団体計	273,686
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,204
有形固定資産計	53,323,526	(4) 引当金	1,785,492
(2) 無形固定資産	196	(うち退職手当等引当金)	1,784,114
(3) 売却可能資産	70,467	(うちその他の引当金)	1,378
公共資産合計	53,394,189	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	18,605,756
(1) 投資及び出資金	79,992	2 流動負債	
(2) 貸付金	177,868	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,033,661	①地方公共団体	1,298,136
(4) 長期延滞債権	348,085	②関係団体	83,519
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,381,655
(6) 回収不能見込額	△ 168,130	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,471,476	(3) 未払金	117,410
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,331,729	(5) 賞与引当金	122,502
(2) 未収金	167,044	(6) その他	10,911
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,632,478
(4) その他	3,993	負債合計	20,238,234
(5) 回収不能見込額	△ 22,269	[純資産の部]	
流動資産合計	3,480,497	純資産合計	40,107,928
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	60,346,162
資産合計	60,346,162		

連結

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,212,982	9.4%	250,522	310,516	574,774	185,730	124,071	25,186	592,771	149,412			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 10,974	0.0%	△ 2,311	△ 3,134	△ 6,058	7,725	△ 1,226	△ 6	△ 5,618	△ 346			0
(3)賞与引当金繰入額	116,177	0.5%	13,573	17,542	27,508	6,181	6,181	1,406	35,361	8,425			0
小計	2,318,185	9.9%	261,783	324,924	596,225	199,637	129,026	26,586	622,514	157,490			0
2 (1)物件費	2,546,719	10.9%	222,076	396,273	574,954	840,819	59,909	11,522	434,403	6,763			0
(2)維持補修費	351,622	1.5%	132,121	41,156	10,269	148,617	14,292	1,274	3,893	0			0
(3)減価償却費	2,047,257	8.7%	947,619	273,179	45,517	455,906	198,962	10,856	115,218	0			0
小計	4,945,598	21.1%	1,301,816	710,608	630,740	1,445,342	273,163	23,652	553,514	6,763	0		0
3 (1)社会保障給付	13,235,072	56.5%		23,792	13,198,811	12,469							0
(2)補助金等	2,281,639	9.7%	8,932	37,646	1,501,302	27,673	132,861	427,180	143,898	2,147			0
(3)他会計等への支出額	116,338	0.5%	0	0	95,824	17,514	0	3,000	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	113,412	0.5%	59,448	24,416	0	13,112	138	16,298	0	0			0
小計	15,746,461	67.2%	68,380	85,854	14,795,937	70,768	132,999	446,478	143,898	2,147			0
4 (1)支払利息	257,934	1.1%									257,934		0
(2)回収不能見込計上額	74,787	0.3%										74,787	0
(3)その他行政コスト	97,886	0.4%	6,890	0	85,922	4,220	854	0	0	0			0
小計	430,607	1.8%	6,890	0	85,922	4,220	854	0	0	0	257,934	74,787	0
経常行政コスト a	23,440,851		1,638,869	1,121,386	16,108,824	1,719,967	536,042	496,716	1,319,926	166,400	257,934	74,787	0
(構成比率)			7.0%	4.8%	68.7%	7.3%	2.3%	2.1%	5.6%	0.7%	1.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	235,766		84,744	5,394	61,761	42,155	368	0	19,182	0	0		0	22,162
2 分担金・負担金・寄附金	5,423,502		11,269	0	5,359,014	7,003	21,366	0	22,498	0	0		0	2,352
3 保険料	1,620,122				1,620,122									
4 事業収益	883,381		62,336	0	0	809,948	11,097	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	40,289		559	0	19,139	20,579	12	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	86,243		0	0	97,685	△ 16,108	0	0	0	0	4,666		0	0
経常収益 b	8,289,303		158,908	5,394	7,157,721	863,577	32,843	0	41,680	0	4,666		0	24,514
b/a	35.4%		9.7%	0.5%	44.4%	50.2%	6.1%	0.0%	3.2%	0.0%	1.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,151,548		1,479,961	1,115,992	8,951,103	856,390	503,199	496,716	1,278,246	166,400	253,268	74,787	0	△ 24,514

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,972,350
純経常行政コスト	△ 15,151,548
一般財源	
地方税	3,738,096
地方交付税	2,741,175
その他行政コスト充当財源	904,848
補助金等受入	7,474,550
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,500
公共資産除売却損益	22,769
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 1,378
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 716
無償受贈資産受入	0
その他	413,282
期末純資産残高	40,107,928

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,550,498
物件費	2,850,829
社会保障給付	13,688,392
補助金等	3,957,041
支払利息	257,934
その他支出	1,030,241
支出合計	24,334,935
地方税	3,725,862
地方交付税	2,741,175
国県補助金等	6,821,803
使用料・手数料	222,008
分担金・負担金・寄附金	7,978,051
保険料	1,608,893
事業収入	880,406
諸収入	106,577
地方債発行額	620,609
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	40,923
その他収入	984,341
収入合計	25,730,648
経常的収支額	1,395,713

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,861,184
公共資産整備補助金等支出	113,412
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	3,000
支出合計	1,977,596
国県補助金等	652,747
地方債発行額	878,928
長期借入金借入額	0
基金取崩額	99,477
その他収入	35,102
収入合計	1,666,254
公共資産整備収支額	△ 311,342

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	376,760
基金積立額	68,329
定額運用基金への繰出支出	973
地方債償還額	1,265,000
長期借入金返済額	△ 2,100
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	22,896
支出合計	1,731,858
国県補助金等	0
貸付金回収額	398,608
基金取崩額	0
地方債発行額	118,799
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	22,771
収益事業純収入	0
その他収入	70,021
収入合計	610,199
投資・財務的収支額	△ 1,121,659

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 37,288
期首資金残高	3,267,926
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,230,638

注記

1 連結財務書類の作成方法

連結対象団体の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、連結を行っています。

なお、連結対象団体間での取引については、相殺消去により調整を行っています。

2 連結の対象範囲に関する事項

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
普通会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 広島県市町総合事務組合（退職手当）
公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	公共下水道事業特別会計（法非適用） 水道事業会計（法適用）
第三セクター	流通センター株式会社
広域連合・ 一部事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合 広島県市町総合事務組合（公務災害補償）

なお、広域連合・一部事務組合については、各団体の財務書類を構成団体の経費負担割合で按分した比例連結割合により連結しています。